



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日  
東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所  
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL) 076 (277) 7530  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	165	—	△23	—	△18	—	△19	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △34百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△1.31	—
2021年3月期第1四半期	—	—

※2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の数値は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,712	832	48.5
2021年3月期	1,816	867	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 830百万円 2021年3月期 865百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	409	—	△26	—	△20	—	△21	—	△1.40
通期	1,015	64.9	1	—	9	—	5	—	0.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	15,193,394株	2021年3月期	15,193,394株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	244,071株	2021年3月期	243,974株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	14,949,332株	2021年3月期1Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の制限等がありながらも、ワクチン接種進展による経済活動正常化への動きや各国政府の財政政策、中央銀行による金融緩和等により、北米や欧州を中心に緩やかな回復基調で推移しました。当社グループの経営環境も、主力製品の川下産業たる自動車業界を中心に需要の大幅改善が見られるなど、紡績事業においてはV字回復となりました。ただし、先行きにつきましては、景気の見通しを予測することは引き続き困難な状況であり、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の動向や収束後の環境及び市況の変化に留意しながら、紡績事業の生産性強化、高機能紡績糸の開発及び販路の開拓、テキスタイル事業の新たな付加機能による拡販を推進し、業績回復に努めるとともに、株式会社中部薬品工業の連結をはじめとしたヘルスケア事業への参入、リサイクル事業等を通じたサステナブルな社会の実現への投資を行いながら、不確実性の高い環境下にも対応し得る多角的な収益体質への改善を目指しております。

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高165,885千円、営業損失23,856千円、経常損失18,347千円、親会社株主に帰属する当期純損失19,531千円となりました。

当社個別決算につきましては、前年同期との比較では、2020年4月から6月期は新型コロナウイルス感染症の繊維産業への影響が本格的に顕れる以前であったことから各指標において減少となりましたが、直前四半期との比較では、2021年1月から3月期より売上高、営業損益、経常損益ともに改善を見せました。

回次		第98期 第4四半期会計期間	第99期 第1四半期会計期間	直前四半期比較
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	
売上高	(百万円)	114	144	+29 (25.8%)
営業損失(△)	(百万円)	△34	△19	+15
経常損失(△)	(百万円)	△27	△14	+13

なお、各セグメント別の業績は次のとおりであります。

各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用27,061千円を控除する前の金額であります。

## (紡績事業)

当社主力のアラミド繊維製品においては、自動車関連向け紡績糸を主体に回復が顕著となり、在庫調整が一巡した商材から受注が戻り始めております。また、高級インナー向け紡績糸においても、在庫調整が順調に進み、需要は回復傾向にあります。一方で、ポリエステル等の他紡績糸につきましては、回復に至りませんでした。

この結果、紡績事業の第1四半期連結会計期間の業績は、売上高84,163千円、営業利益10,149千円となりました。

## (テキスタイル事業)

中東向けの生地販売は、新型コロナウイルス感染症の影響による入国規制から、出張制限による現地での営業活動に制約を受け、価格的にも厳しい状況が続いております。一方、東南アジア向けの生地販売は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、比較的順調に受注及び出荷販売をすることができました。今後は、インターネットを利用した新たな販売ツールを活用し、商品規格を柔軟に変化させ対応することで、第2四半期以降の回復が期待されます。

この結果、テキスタイル事業の第1四半期連結会計期間の業績は、売上高58,575千円、営業損失1,140千円となりました。

## (その他の事業)

ヘルスケア事業においては、既存商材の不織布マスクは昨年末からの業界内の競争激化等といった事業環境の変化により受注が一時減少いたしました。第2四半期以降は、純国産マスクの品質面でのアピール、子会社である株式会社中部薬品工業の既存商品リニューアルと新商品企画を進めており、販路の拡大に努めてまいります。リサイクル事業においては、具体的な売上には至っていないものの、北陸3県を中心とした仕入先の開拓、人材採用と設

備投資を押し進める等、次の四半期に繋げるべく、今後のビジネスモデルの基礎を固めた布石の3カ月となりました。

この結果、その他の事業の第1四半期連結会計期間の業績は、売上高23,145千円、営業損失5,804千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は前連結会計年度末より104,135千円減少し1,712,655千円となりました。これは主に、借入金の返済等により現金及び預金が65,929千円減少し414,301千円に、テキスタイル事業の销售量減少により商品及び製品が8,330千円減少し32,111千円に、投資有価証券が時価の下落により21,450千円減少し204,137千円になった影響であります。

### (負債)

負債は前連結会計年度末より69,299千円減少し880,419千円となりました。これは主に、テキスタイル事業の仕入の減少により支払手形及び買掛金が26,194千円減少し26,186千円に、短期借入金を返済したことで20,000千円減少し431,500千円に、投資有価証券の時価評価により繰延税金負債が6,166千円減少し18,179千円になった影響であります。

### (純資産)

純資産は前連結会計年度末より34,835千円減少し832,235千円となりました。主な内訳は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が19,531千円減少し△778,070千円に、投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が15,284千円減少し40,296千円になった影響であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がありますので、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	480,230	414,301
受取手形及び売掛金	60,589	66,641
商品及び製品	40,441	32,111
仕掛品	5,051	10,243
原材料及び貯蔵品	12,942	18,030
その他	49,940	26,132
流動資産合計	649,196	567,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,693	33,726
機械装置及び運搬具(純額)	68,916	67,730
土地	812,288	812,288
リース資産(純額)	4,111	3,935
その他(純額)	8,273	9,758
有形固定資産合計	928,284	927,439
無形固定資産		
ソフトウェア	691	628
リース資産	0	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	691	628
投資その他の資産		
投資有価証券	225,587	204,137
敷金及び保証金	13,030	11,596
その他	—	1,391
投資その他の資産合計	238,617	217,124
固定資産合計	1,167,593	1,145,193
資産合計	1,816,790	1,712,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,381	26,186
短期借入金	451,500	431,500
1年内返済予定の長期借入金	16,116	16,716
リース債務	1,048	1,048
未払金	25,361	23,197
未払消費税等	7,370	6,892
未払法人税等	7,945	2,718
賞与引当金	5,378	2,358
その他	14,262	12,195
流動負債合計	581,363	522,812
固定負債		
長期借入金	123,849	119,670
リース債務	5,140	4,878
繰延税金負債	24,345	18,179
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	12,000	11,859
その他	460	460
固定負債合計	368,355	357,607
負債合計	949,719	880,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,449	929,449
資本剰余金	228,044	228,044
利益剰余金	△758,538	△778,070
自己株式	△32,828	△32,847
株主資本合計	366,126	346,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,580	40,296
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	499,158	483,874
新株予約権	1,786	1,786
純資産合計	867,071	832,235
負債純資産合計	1,816,790	1,712,655

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	165,885
売上原価	144,382
売上総利益	21,502
販売費及び一般管理費	45,359
営業損失(△)	△23,856
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	5,695
不動産賃貸料	2,540
その他	865
営業外収益合計	9,100
営業外費用	
支払利息	2,734
その他	857
営業外費用合計	3,591
経常損失(△)	△18,347
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,347
法人税、住民税及び事業税	1,184
法人税等合計	1,184
四半期純損失(△)	△19,531
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,531

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△19,531
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△14,916
その他の包括利益合計	△14,916
四半期包括利益	△34,448
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,448
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。それとともに、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高、及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行及び新株予約権の発行)

当社は、2021年7月21日開催の取締役会において、ASIA PLASTIC VICTORY PTE. LTD. 及び令和キャピタル有限責任事業組合を割当先として第三者割当による普通株式及び第2回新株予約権の発行を行うことを決議し、8月11日に資金調達の払込が完了いたしました。

## (1) 普通株式の発行要領

(1) 払込期日	2021年8月11日(水曜日)
(2) 発行新株式数	当社普通株式 1,175,800株
(3) 発行価額	1株につき 170.1円
(4) 発行価額の総額	200,003,580円
(5) 割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法による。 ASIA PLASTIC VICTORY PTE. LTD. 587,900株 令和キャピタル有限責任事業組合 587,900株
(6) 資本組入額	1株 85.05円(総額100,001,790円)
(7) その他	前記各号については、金融商品取引法による届け出の効力発生を条件とする。

## (2) 新株予約権の発行要領

(1) 割当日	2021年8月13日(金曜日)
(2) 新株予約権の総数	24,690個(新株予約権1個につき目的となる株数は100株)
(3) 発行価額	新株予約権1個当たり115円(総額 2,839,350円)
(4) 当該発行による潜在株式数	2,469,000株
(5) 資金調達の額	422,816,250円 (内訳) 新株予約権発行分 2,839,350円 新株予約権行使分 419,976,900円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
(6) 行使価額	1株につき 170.1円
(7) 割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法による。 ASIA PLASTIC VICTORY PTE. LTD. 17,283個 令和キャピタル有限責任事業組合 7,407個
(8) 行使期間	2021年8月13日から 2023年8月12日
(9) その他	① 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 ② 取得条項 本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して当該各取引日に適用のある行使価額の120%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日(以下「取得日」という。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき当初発行価額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他合理的方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。 ③ その他 前記各号については、金融商品取引法による届け出の効力発生を条件とする。

なお、手取金は、全額を事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&Aに伴う株式取得費用等に充当する予定です。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2021年1月に2022年3月期から2024年3月期までの新中期経営計画を策定し、以下の対応策を実施しております。

#### ① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発に取り組むとともに、抗菌・抗ウイルス糸の開発及び早期上市に取り組み、自社ブランドの確立を図ってまいります。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組んでおります。

#### ② ヘルスケア事業の早期成長

ヘルスケア事業は、「KITABO」ブランドによる不織布マスクの製造販売に加え、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組んでおります。

#### ③ キャッシュ・フローの改善

資金面では、前年度に株主割当増資により調達した資金を有効に活用していることから、キャッシュ・フロー状態はおおむね良好であります。

#### ④ M&Aによる新規事業への本格参入

本年度の第三者割当により調達した資金を活用してM&Aを展開し、新規事業の開拓を後押ししてまいります。リサイクル事業は、自社での新規設備導入に加え、M&Aにより他社の事業基盤を迅速に吸収し、本格参入を目指します。

これらの対応策を進めることにより、当第1四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。